

ツーウェイツーリズムの 進展を目指して

～姉妹都市交流からの一考察(中間報告)～

千原 嗣朗

研究の目的

1. ツーウェイツーリズムは、お互いの国を双方向的に訪問し合うことによって、相互理解の促進と経済面でのメリットがある。
2. 姉妹都市交流の推移と課題を見ると、ツーウェイツーリズムを進展させていくためのヒントがあるのでは？
3. 姉妹都市交流と、「一帯一路」政策との関係について。
4. コロナ禍での姉妹都市交流の状況。
5. 姉妹都市交流の活性化に向けて。

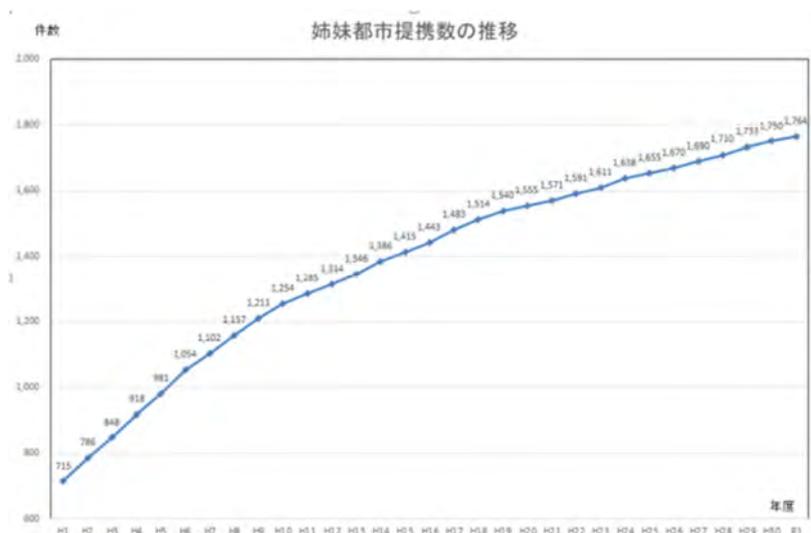
姉妹都市交流の考察

1. 日本における姉妹都市交流の歴史と現状

- ・姉妹都市：Sister Cities(米)：Twin City(英)/友好都市(中)/兄弟都市(露)。
- ・1955年長崎市と米国ミネソタ州セントポール市の姉妹都市締結が日本で最初。1956年、全米国際姉妹都市協会創設の前年。目的は、「すべての国民間の国際平和と理解を促進する」と、議決書に記載。長崎市側の最大の懸念は、財政上の負担。
- ・1960年代は欧米中心、1970年代～1980年代は、中国や韓国など東アジア中心に締結が拡大。
- ・日本の姉妹都市提携数は、71の国・地域で、1,776件(2020年11月1日現在)。姉妹都市提携自治体数は887(日本全体2,294の自治体の38.6%)。

3

2. 姉妹都市提携数の推移(出展：自治体国際化協会)



※平成元年(1989年)の715件から、30年後の令和元年(2019年)には1,764件(約2.47倍)に拡大。

4

3. 日本の姉妹都市提携国・地域＜ベスト10＞

・日本の姉妹提携国・地域 ベスト10

(2020年11月現在、自治体国際協会の資料を編集)

国・地域名	都道府県	市区	町村	合計
1 アメリカ合衆国	26	356	75	457
2 中国	45	288	42	375
3 韓国	19	119	27	165
4 オーストラリア	6	78	23	107
5 カナダ	2	42	28	72
6 ブラジル	11	36	11	58
7 ドイツ	8	41	9	56
8 フランス	7	39	8	54
9 ニュージーランド	0	30	14	44
10 ロシア	11	33	4	43
合計	169	1298	309	1776

日本とアジアの姉妹提携国・地域 (中国と韓国は除く)

台湾	0	25	12	37
フィリピン	1	13	5	19
インドネシア	4	2	1	7
タイ	2	4	0	6
ベトナム	2	4	0	6
インド	3	3	0	6
マレーシア	0	3	1	4
カンボジア	0	1	1	2
ミャンマー	0	1	0	1

※日本の姉妹提携国・地域の1位は米国(457件)、2位中国(375件)、3位韓国(165件)。アジア・太平洋地域の経済パートナー国で英語圏の豪州が4位(107件)で注目される。ロシアは北海道や日本海側の都市を中心に10位で43件。中国と韓国以外のアジア主要国・地域は、台湾(37件)を筆頭に、右表のとおり。

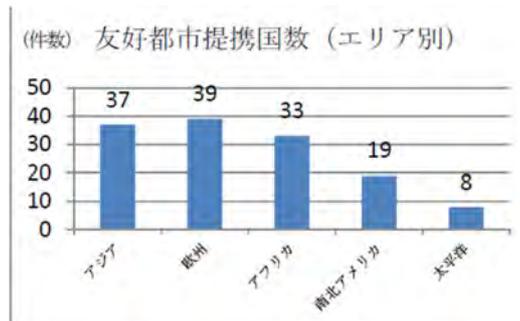
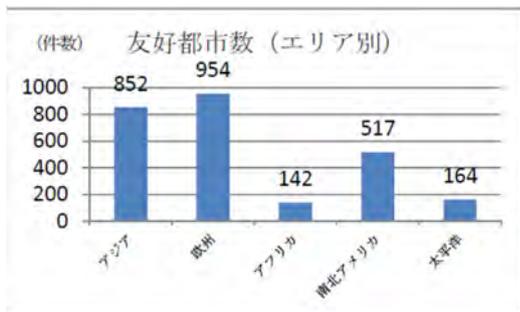
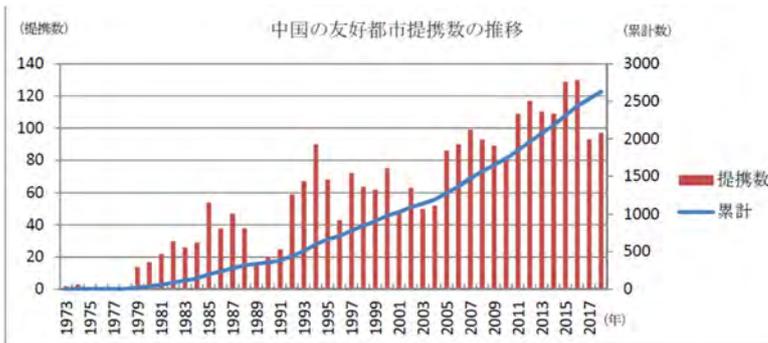
4. 中国の友好都市交流の現状

・中国における友好都市交流は1973年の天津市と神戸市の提携が最初。その後、1979年に上海市とイタリアのミラノ市が11番目の友好都市提携に至るまでは、全て日本の地方自治体と友好都市交流を締結。

・その後、中国での対外開放と経済発展が進み、中国の友好都市提携数は、136ヶ国、2,629件。(2018年12月現在。中国国際友好都市連合会の統計資料)

・日本では近年、新規での友好都市提携数は減少傾向にあるが、中国は増加傾向にあり、地方政府が国際交流に積極的な姿勢。

・中国の友好都市提携を国別にみると、アジア、欧州、アフリカはいずれも30カ国以上で、幅広い国との交流を行なっている。



出展:(一財)自治体国際化協会 北京事務所2019年9月18日CLAIRレポートNo.486 記載の中国国際友好都市連合会HP上の統計を引用。

5. 日中友好都市交流の意義と課題

日本	中国
Q1. 友好都市交流の意義やメリット 青少年育成、多文化共生社会づくり、市民の国際理解向上、経済効果、先進的な行政運営のノウハウ吸収、国家間の友好や世界平和	経済面、住民の文化・教育など各方面の質の向上、海外交流のルート作り、市民の国際社会への理解・認識の向上、都市の国際化レベルの向上、都市全体の発展の推進
Q2. 中国との交流における課題 政治体制の違い、日中関係の影響、国民感情、費用対効果、財政	日中関係、日本の交流予算の減少
Q3. 交流内容を検討するに当たって重視すること 課題解決型のターゲットを絞った交流、経済交流、費用対効果、交流の継続性	経済交流を重視
Q4. 中国の地方政府が経済分野の協定締結に 相互にニーズがある場合は対応	積極的なことについて 経済が一番重要だが文化や人材などの交流も同様に重要、地元発展が最も重要であるためやはり経済交流が重要
Q5. 相手国との交流に参加した市民等からの反応 相互にイメージを改善するなど良い傾向、ポジティブな感想が大半を占める。自分で体験して初めて分かったとの反応。	良い反応、日本の民度の高さに感心しており、治安等の面でも心配している様子はない。日本に来る前と来た後でイメージが変わった。
Q6. 相手国の仕事の進め方における良い点また改善してほしい点 ○良い点 交流に積極的、無駄を省く姿勢、チャットアプリの活用、職員の質の高さ、国際交流に対する熱意や専門性、語学力 ○悪い点 スケジュール感の違いや直前でのキャンセル・変更の多発	○良い点 細かい仕事、仕事に対する真面目さ、計画性を持った仕事、予算の作り方 ○悪い点 柔軟性がない、計画的で細かすぎるところ

・友好都市の意義やメリットは、日本側が、青少年育成や多文化共生社会づくり、国家間の友好や世界平和などを挙げているのに対し、中国側は、経済面や海外交流のルート作り、都市全体の発展の推進など、経済的・実利的な面が強い。

・課題は、日中関係の影響と日本の交流予算の減少。
・重視することは、日本側は課題解決型のターゲットを絞った交流や、費用対効果を挙げ、中国側は、経済交流を重視と回答。

・参加した市民の反応は、日本側は相互にイメージを改善するなど良い傾向と回答。中国側も良い反応で、日本の民度の高さに感心や、日本に来る前と来た後でイメージが変わったと、双方共、ポジティブな感想。

・相手国の仕事の良い点は、日本側は、無駄を省く姿勢やチャットアプリの活用、語学力を揚げ、中国側は、細かい仕事、仕事に対する真面目さと回答。改善して欲しい点は、日本側がスケジュール感の違いや変更の多発を挙げ、逆に中国側が、柔軟性がないや、計画的で細かすぎると指摘している。(出展:(一財)自治体国際化協会北京事務所2019年9月18日CLAIRレポートNo.486)

6. 姉妹・友好都市交流と「一帯一路」の関係について

1. 中国の友好都市交流の特徴は、国が友好都市交流を対外開放策の一環として推進。
2. 中国では友好都市交流を重要な外交政策の一つとして位置づけ。
3. 中国の地方政府の目を世界に向けさせ、国際的な意識を高めさせるうえで重要な役割を果たした。
4. 中国政府が力を入れている「一帯一路構想」に基づき、中央アジアやアフリカなど一帯一路沿線国との交流がより活発になっていくことが予想される。

7. コロナ禍での姉妹都市交流の状況

- (1)大田区と米国マサチューセツ州セーレムは、ビデオ・メッセージの交換を実施。来年30周年を迎える。
- (2)横浜市は、今年55周年を迎えた4つの姉妹都市(ムンバイ、マニラ、オデッサ、バンクーバー市)をアピール。
 - ①姉妹都市から寄贈された関連図書を市立図書館に展示。
 - ②大学留学生の地域交流(姉妹都市出身学生が姉妹都市の魅力を横浜市のHPで紹介)
 - ③姉妹都市と横浜のWeb写真展
 - ④姉妹都市4カ国の料理が週替わりで登場(於:JICA横浜ポートテラスカフェ)
- (3)伊勢崎市とスプリングフィールド(米国ミズーリ州)は、市民間のメッセージ交流⇒次頁のHP掲載のメッセージ&写真を参照。
- (4)鶴岡市(山形県)とニューブランズウィック市(米国ニュージャージー州)・NB市の新型コロナ感染状況をWebで共有。鶴岡市民から、①手作りマスクの送付、②千羽鶴の送付、③応援動画の制作を実施。

9

コロナ禍でも市民間のメッセージで交流継続！(伊勢崎市とスプリングフィールド)



2020年9月21日

伊勢崎市国際交流協会会長 辻 健夫 殿

親愛なる辻 健夫会長

今年は世界中がコロナ禍の影響で大きな打撃を受けた年となりました。私たちは、この状況が落ち着き、素晴らしい長きに渡る友人のいる伊勢崎市を安全に訪れることができるようになることを心待ちにしています。

今年は例年のような日本秋祭りを開催することは不可能でしたが、規模を大幅に縮小した形での日本文化と伊勢崎市との友好を祝うイベントを行うことができました。

伊勢崎市からのゲストをお招きできなかったのは大変寂しいことでしたが、美しい水元庭園そして観望の庭は我々スプリングフィールドの市民に伊勢崎からの優しさや善意を思い起こさせてくれました。

私たちはこの両市の素晴らしい友好関係が引き続き保たれ、市民がお互いの友情を楽しみ育んでいけることを熱望します。

安全で、幸福で、そして栄えある未来が共にありますように。

敬具

デニー・E・ピラント
スプリングフィールド姉妹都市協会 会長

215.9 x 279.4 mm

10

8. コロナ禍後の姉妹都市交流の活性化に向けて

1. 「ツーリズムは平和へのパスポート」(1967年、国連が国際観光年を決議した際のスローガン)
 - ・姉妹都市交流も、市民レベルの草の根交流による相互理解と国際平和への希求が根幹。
2. 姉妹都市交流の目的の明確化と、市民の関心を集めるための努力が大切
 - ・交流目的は、時代や社会のニーズで変化して良いし、交流の中身の定期的な見直しが必要。
 - ・環境や再生エネルギー、高齢化問題、地方活性化などが今日的なテーマ。⇒費用対効果あり。
3. 青少年交流はどここの都市にとっても大きな柱(引用:毛受敏浩氏「姉妹都市の挑戦」)
 - ・青少年の実体験は未来の財産になるため、長期的な展望で臨むことが不可欠。⇒長期化による財政負担の軽減。⇒交流の効率化を図ることが必要。⇒効率化は交流の多様化に繋がる。⇒青少年訪問団の相互派遣だけではなく、例えば、インターネットを活用した学校間、学生間での交流によるイベントの共同開催や外国語会話、観光・文化・芸術の紹介などの実施。⇒交流の目的の達成と、財政的な負担の軽減が図られる。⇒コロナ禍で取組事例が既に見られる。
4. 中国の知日派のリーダーは友好都市交流を経験(同上)
 - ・習近平国家主席は福建省長と浙江省共産党書記を歴任。長崎県(福建省が姉妹都市)と静岡県(同浙江省)を訪問しており、友好都市交流の重要性を言及。中国との上手な付き合い方が大切。
5. 費用負担と費用捻出の問題
 - ・国や地方自治体からの継続的な一定の財政支援は必要。地元出身者や出身校OB・OG、地元縁のある企業・篤志家からの寄付、クラウドファンディングなど。
6. 定住外国人＝人的資源を増やすことに繋がる
 - ・人口減少、少子高齢化が進む中で、定住外国人を増やし、「多文化共生社会」の推進が重要。